

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/7/25号 (No. 477)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

今般、ジェトロ北京事務所と中華商標協会の共催による「第4回日中商標制度シンポジウム」を開催いたします。

本日が締め切りとなっているところ、参加をご検討いただければ幸いです。

◆イベント概要

日 時：2022年7月28日（木）13：30～17：20（中国時間）／14：30～18：20（日本時間）

開催方式：物理会合方式及びオンラインセミナー方式（Zoom利用）の併用

主 催：日本貿易振興機構北京事務所、中華商標協会

物理会合開催場所：長富宮ホテル

使用言語：日中同時通訳

定 員：最大200名程度

◆ 応募条件： 日系企業、日系の弁護士・弁理士事務所、関連団体 等

※中国登録の弁護士・弁理士事務所の参加希望者は、中華商標協会経由でご応募いただきますようお願いいたします。

※参加登録は以下 URL よりご確認ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/20220728-tm-ja>

◆お問い合わせ先

ジェトロ北京事務所 知的財産権部

担当：太田、竹之内、馮、趙

電話：電話：+86-10-6528 - 2781

E-mail：pcb-ip@jetro.go.jp

○ 法律・法規等

1. 四川省司法庁、「四川省知的財産権保護条例」草案を公表 意見募集（中国保護知識産権網 2022年7月18日）
2. CNIPA、専利権侵害紛争事件における行政処理中止の申立の関連問題を明確化（国家知識産権網 2022年7月18日）

○ 中央政府の動き

1. 第63回WIPO加盟国総会が開会 CNIPAからは申局長が出席（国家知識産権網 2022年7月20日）
2. 全国営業秘密保護革新試行プログラムが全面的にスタート（国家市場監管総局公式サイト 2022年7月15日）

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京中関村：「高精尖」企業3932社に215億元規模の金融支援を（北京市政府公式サイト 2022年7月13日）

【華東地域】

2. 上海、「ライブコマースのコンプライアンスに関するガイドライン」を発表（国家市場監管総局公式サイト 2022年7月19日）

【華南地域】

3. 香港科学技術・イノベーション連盟が発足（中国政府網 2022年7月16日）

○ 司法関連の動き

1. 上海高裁、知的財産権強市建設に関する 23 条の「司法意見」を発表(中国打撃侵権工作網 2022 年 7 月 14 日)
2. 天津第三中級法院、4 つの行政機関と知財保護の連動体制を確立(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 13 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部、知財分野の深刻な犯罪を嚴重摘発 夏季「百日行動」を実施(中国知識産権資訊網 2022 年 7 月 15 日)

【華南地域】

2. 広州税関、上半期に権利侵害被疑貨物 146 万点を摘発(中国打撃侵権工作網 2022 年 7 月 19 日)
3. 海南省、知財侵害・模倣品摘発活動を推進 上半期に 844 件摘発(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 14 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. WIPO グローバル・アワードの受賞者発表、中国の受賞企業数がトップ(中国知識産権資訊網 2022 年 7 月 20 日)
2. 中国独自開発の人工心臓「ロケットハート」が市販へ ロケット技術活用(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 18 日)
3. 2022 中国産業ブロックチェーン企業トップ 100 が発表(貴州省ビッグデータ管理局公式サイト 2022 年 7 月 15 日)

○ 統計関連

1. 中国の大学による専利技術転化の金額、この 10 年で約 10 倍増(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 19 日)
2. CNIPA、「2021 年中国専利調査報告書」を発表(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 15 日)
3. 広州の有効登録商標が 200 万件の大台を突破 前年同期比 21%増(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 15 日)
4. 「ボアオ・アジアフォーラムイノベーション報告書 2021」が発表(中国政府網 2022 年 7 月 14 日)

○ その他知財関連

1. ボアオ・アジアフォーラム、第 1 回イノベーションと知財保護会議を開催(中国保護知識産権網 2022 年 7 月 14 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 四川省司法庁、「四川省知的財産権保護条例」草案を公表 意見募集★★★

四川省司法庁は先日、「四川省知的財産権保護条例（草案）」を発表した。来月 9 日まで一般向け意見募集を行っている。同条例は四川省の知的財産権保護の重点分野を明確にし、特に著作権や特許権、商標権、地理的表示、営業秘密などの保護強化を強調している。

四川省は 1997 年に「四川省専利保護条例」を作成し、2001 年と 2012 年の 2 度に渡り改正を行った。知的財産権保護の総合的な地方法規の整備を狙い、省司法庁は「四川省知的財産権保護条例」を起草した。7 章 58 条からなり、行政保護や司法保護、社会共同管理、公共サービス、法的責任などについて定めている。

四川省は豊かなイノベーション資源を抱えている。有効特許は 6 月末現在、10 万 1000 件に達し、有効登録商標が 140 万 7000 件、地理的表示登録商標が 559 件となっている。昨年末時点の著作権登録件数は 18 万 3200 件であった。四川省は近年、法執行や司法裁判、調停など多角的な紛争解決手段を活用した保護体制の整備に取り組み、「省知識産権局＋省知的財産権サービス促進センター」という国内独特な保護体制を構築している。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 7 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sc/202207/1971879.html>

★★★2. CNIPA、専利権侵害紛争事件における行政処理中止の申立の関連問題を明確化★★★

国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、江西省知識産権局からの「専利侵害紛争事件における行政処理中止の申立の関連問題に関する照会」への回答の中で、無効宣告請求受理通知書の提出は行政処理中止の必須条件であることを明らかにした。

国家知識産権局の回答によると、「専利権侵害紛争行政裁決事件処理指南」の中では、「専利権侵害紛争の行政処理の過程において、被申立人が無効宣告請求を提出したことを理由に、行政処理の中止を申し立てる場合、▽専利権無効宣告請求の申請を提起したのは被申立人又は利害関係者である▽専利権無効宣告請求の申請が既に受理されている▽明確な無効宣告理由及び関連証拠を有する一といった条件を満たさなければならない」と規定されている。このため、無効宣告請求受理通知書は、法執行担当部門が事件の処理を中止するための必要条件となる。さらに、復審や無効宣告に関する電子書類提出の領収書と無効宣告請求料金納付証憑を同時に提供することは、無効宣告請求が受理されたことを証明できないとした。

(出典：国家知識産権網 2022年7月18日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/7/18/art_75_176616.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 第63回WIPO加盟国総会が開会 CNIPAからは申局長が出席★★★

世界知的所有権機関（WIPO）の第63回加盟国総会がスイスのジュネーブで、物理参加とバーチャル参加の組み合わせによるハイブリッド形式で開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）からは申長雨局長が出席し、ビデオ映像を通じて一般演説を行った。

申局長は、「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」と「意匠の国際登録に関するハーグ協定」や「マラケシュ条約」の加盟など、中国の知的財産権発展における最新の動きを説明した上で、「知的財産保護を継続的に強化し、ビジネス環境とイノベーション環境の最適化に努めていく中国の確固たる決意が反映されている」と語った。

また、中国の知的財産権強国建設綱要とWIPO中長期戦略（MTSP）の突き合わせに関する中国政府の取り組みを紹介し、WIPO枠組み下の関連事務について提案を行った。

申局長率いる中国政府代表団は、CNIPAと外交部、国家版權局、在ジュネーブ中国政府代表部、中国香港特別行政区知的財産署の代表からなる。中華全国専利代理師協会（ACPA）と中国国際貿易促進委員会（CCPIT）がオブザーバーとして出席した。

(出典：国家知識産権網 2022年7月20日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/7/20/art_53_176687.html

★★★2. 全国営業秘密保護革新試行プログラムが全面的にスタート★★★

7月14日、浙江省杭州市で全国営業秘密保護革新試行プログラム発足式が開催された。国家市場監督管理総局（SAMR）が第1陣試行地域リストを発表し、江蘇や浙江、広東など12の省・直轄市に点在する20都市がリストに入っている。

中国は2019年以降、不正競争防止法の営業秘密に関する条文を改正し、営業秘密に関する初の司法解釈を発表するなど、営業秘密の保護を全面的に強化している。国家市場監督管理総局は今年3月、「全国営業秘密保護革新試行プログラム活動プラン」を發布した。制度刷新、活動体制の最適化、監視管理と法執行の強化、サービス支援体制の整備、国際ルールを導入、社会全体雰囲気醸成の6分野における重点任務を定めていて、実務の中で改革と革新を推し進めるよう求めている。

発足式において、第1陣の試行地域に指定されている20都市の責任者が演説を行い、最高人民法院、最高人民検察院、国家知識産権局からの責任者、専門家が参加し、議論を交わした。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年7月15日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202207/t20220715_348657.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京中関村：「高精尖」企業3932社に215億元規模の金融支援を★★★

北京・中関村を中心としたテクノロジー企業の成長・発展をサポートする「中関村発展集団」がこのほど明らかにしたところによると、同社は今年以来、傘下の「中関村金融サービス」を通じて、コロナ禍の試練に直面し資金繰りが切迫している企業を対象に、合計215億元（1元は約20.5円）の金

融サービス支援を提供したという。

中関村発展集団は、融資担保、知的財産権賃貸、ターゲットを絞った融資計画などの商品とサービスイノベーションを通じて、「高精尖」（ハイレベル・精密・先端的）産業におけるテクノロジー企業計 3932 社に 215 億円の金融支援を提供した。中小零細企業が直接銀行から融資を受ける場合、担保物件、信用記録などの要件を満たさないとして貸付を受けられないケースが多いが、今年、同集団は、融資担保による資金繰りの支援規模を 20 億元提供し、そのうちの 8 割が中小零細企業に充てられた。

今年、更に中関村にある高精尖分野のテクノロジーイノベーション企業 13 社が中関村発展集団の支援により、資本市場における私募債発行を通して資金を調達し、5 億 500 万円の直接債権融資を獲得した。

(出典：北京市政府公式サイト 2022 年 7 月 13 日)

http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202207/t20220713_2770191.html

【華東地域】

★★★2. 上海、「ライブコマースのコンプライアンスに関するガイドライン」を発表★★★

上海市市場监督管理局がこのほど、「上海市のライブコマース・コンプライアンスに関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」）を制定し、発表した。「ガイドライン」には、市場監督管理当局の主な職責である製品品質や広告宣伝、不正競争、消費者権益保護、契約履行、食品安全、知的財産権保護などの監視管理に関する内容が盛り込まれている。

同「ガイドライン」は、ライブ配信を通じたネットショッピング活動で多発する虚偽宣伝、偽物・粗悪品販売、消費者権利侵害などといった問題に焦点を絞り、配信者の責任を初めて明確にした。ネットワークのライブ配信に関連する既存の法律法規をまとめたうえで、ライブ配信プラットフォーム、プラットフォーム内の経営者、ライブ配信スタジオの運営者、ライブ配信パーソナリティ、パーソナリティのサービス機構などの市場主体の責任と義務を明確にし、経営者の法に基づく事業展開に総合的なガイダンスを提供している。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022 年 7 月 19 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/202207/t20220719_348765.html

【華南地域】

★★★3. 香港科学技術・イノベーション連盟が発足★★★

中国香港特別行政区の科学研究プラットフォームと社会各界の交流・協力を促進し、香港のイノベーションと科学技術の発展を推進することを目的とした「香港科学技術・イノベーション連盟」が 15 日に発足した。

同日開催された発足式で、香港の李家超（ジョン・リー）行政長官は、技術のイノベーションにはすべての関係者の積極的な参加が必要であるとの考えを示した上で、今回の連盟の設立はまさに香港のイノベーション・科学技術界の団結と、香港の未来に対する確固たる自信を反映していると指摘した。連盟は産業界、学界、科学研究間の交流と協力を強化し、香港のイノベーションと科学技術の発展にプラス効果をもたらすと確信していると述べた。

科学技術部の王志剛部長は式典にオンラインで出席し、国家科学技術計画が香港とマカオ特別行政区に対する開放をさらに拡大することを初めて公表した。

香港科学技術・イノベーション連盟は、著名な学者やイノベーション・科学技術界の代表らによって発起された。メンバーは香港のイノベーションと科学技術に関する政策の検討や研究開発協力プロジェクトの立ち上げを通じて、香港のイノベーションと科学技術の発展に貢献していくという。

(出典：中国政府網 2022 年 7 月 16 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-07/16/content_5701274.htm

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海高裁、知的財産権強市建設に関する 23 条の「司法意見」を発表★★★

上海市高級人民法院（高裁）は 7 月 13 日に記者発表会を開き、「知的財産権強市建設に強力な司法サービスと保障を提供するための、新時代の知的財産権裁判業務の強化に関する意見」を発表した。

この意見は、上海の今後 15 年の知的財産権発展に向け、上海の「4 大機能」の強化と「5 つのセンター」の構築といった戦略的計画をめぐって、新時代の知的財産権司法保護のニーズと社会的関心に積極的に応え、四つの分野の 23 の施策をまとめており、新時代の知財裁判業務の全面的な強化を行うとしている。科学技術成果や創作の成果、商業標識、営業秘密などの従来型知財分野や、新しいビジネス

モデルがもたらした知財新興分野、独占競争などの特殊分野をめぐって、具体的な要求を明確にした。

さらに、対外貿易やインターネット経済、展示会経済など、上海の重点産業分野をめぐって、涉外知財裁判や自由貿易試験区の司法保護、プラットフォーム経済と展示会に関連する知財裁判を強化し、インターネット経済の成長に保障とサービスを提供するとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年7月14日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202207/379984.html>

★★★2. 天津第三中級法院、4つの行政機関と知財保護の連動体制を確立★★★

7月12日、天津市第三中級人民法院と天津税関、天津市文化と観光局、天津市市場監督管理委員会、天津市知識産権局が「知的財産権に関する司法と法執行の連動体制」を確立する旨の協力協定を締結した。

天津市第三中級法院に設置されている天津知的財産権法廷は、専利（特許、実用新案、意匠）、植物新品種など7種の知財関連事件を管轄する。今回の協力協定によると、同法院と各行政機関は情報共有メカニズムを確立し、司法機関の知的財産権に関する最新の司法解釈、司法政策などと、行政機関の重要政策、重大行政事件などについて双方が情報共有を行う。

「司法機関の裁判活動と政府機関の監視管理活動の架け橋を構築し、それぞれの特徴を活かし、権利者の利益を確実に守る体制を導入し、経済の持続可能な健全な発展を後押ししたい」と、第三中級法院・知的財産権法廷の張雲玲法廷長が説明している。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202207/1971781.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部、知財分野の深刻な犯罪を嚴重摘発 夏季「百日行動」を実施★★★

中国公安部の食品薬品犯罪偵査局が先日、各地方の食品薬品犯罪摘発部門に対し、「崑崙 2022」特別行動に合わせて知的財産権分野の深刻な犯罪などを嚴重に取り締まる夏季「百日行動」を実施するよう求める旨の通達を出した。

通達は、重点分野に焦点を絞り、詳細な行動計画を作成して、成果を確実に上げるよう求めている。ゼロ容認の方針で偽薬を含む偽物・劣悪商品や、登録商標詐称などの犯罪を嚴重に取り締まるとしている。

全国の公安機関は近年、各種類の知財関連犯罪の摘発に注力し、成果を上げている。昨年、公安機関が摘発した知的財産権侵害、模倣品などに関わった犯罪事件は2万1000件に達し、公安部が督促した83件の重大事件は全て解決したという。

(出典：中国知識産権資訊網 2022年7月15日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135138

【華南地域】

★★★2. 広州税関、上半期に権利侵害被疑貨物146万点を摘発★★★

広州税関は今年、税関総署の全体的計画に従い、「龍騰行動」や「清風行動」などの特別行動を実施し、模倣品や劣悪商品の嚴重な取り締まりを中心に知的財産権の水際対策を絶えず強化している。上半期に同税関は1724ロット、146万3000点の権利侵害被疑貨物を差し押さえた。

また、広州税関は市場監督管理当局や公安局、版權局などとの横断的協力も推し進めている。上半期に公安機関に知的財産権犯罪の手がかり8件を提供し、版權局や公安局、文化観光部門と著作権共同法執行協力の覚書を締結した。

市場主体の競争力向上、イノベーションを促進するために、広州税関は監視管理を強化する一方、輸出貿易で知的財産権の優位性を有する企業への支援を拡大している。今年、広州税関で知的財産権税関保護の新規登録を行った国内企業は139社に達している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年7月19日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202207/380195.html>

★★★3. 海南省、知財侵害・模倣品摘発活動を推進 上半期に844件摘発★★★

海南省の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループの各加盟機関は今年に入って、民生分野の

違反事件を重点的に取り締まる特別「鉄拳行動」、薬品の安全を守る特別行動「護衛行動」、知的財産権税関保護の特別行動「龍騰 2022」と、農業資材や消毒製品、郵便物などの知財保護に関する一連の特別行動を実施している。部門、地域を跨ぐ横断的な法執行を積極的に推し進め、段階的成果を獲得している。

6月30日時点の統計によると、各行政部門は合わせて知的財産権侵害・模倣品関連事件を844件摘発した。差し押さえた模倣品などの総額は約286万元（1元は約20.5円）、違反者に科した制裁金の総額は約670万元、閉鎖した模倣品の製造販売拠点は6カ所。この中で、犯罪の疑いがある35事件は公安機関に移送された。

海南省は次の段階の活動について、重点とされている分野、市場、商品に焦点を合わせて、知財侵害・模倣品摘発の年間計画を確実に実施し、イノベーションの促進と消費者利益の保護に引き続き取り組む方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202207/1971854.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. WIPO グローバル・アワードの受賞者発表、中国の受賞企業数がトップ★★★

第1回世界知的所有権機関(WIPO)グローバル・アワードの授賞式は7月19日、2022年WIPO加盟国総会の開催期間中にスイス・ジュネーブのWIPO本部で行われた。選考チームは、62カ国から応募された272の企業から5名の受賞者を選出した。受賞企業はアルファベット順に、HydraLoop (オランダ)、Lucence (シンガポール)、RAYCAN (中国)、SHYLON (中国)、Splink (日本)だった。受賞企業数を見ると、中国は2席を占め、世界最多となった。

このWIPOグローバル・アワードは、知的財産を活用して、国内外の経済、社会、文化の進歩にプラスの影響をもたらしている優れた企業や個人を表彰するために、WIPOが打ち出したグローバルインセンティブプログラムだという。今回受賞した5社は、WIPOからカスタマイズされたスキルアッププログラムなどのサポートと支援を受けることになる。

受賞した中国の2社は蘇州RAYCAN(瑞派寧)科技有限公司と上海SHYLON(芯龍光電)科技株有限公司。2009年に設立されたRAYCANは、放射線検出装置と画像処理装置の開発・製造を専門とする会社。同社が独自に開発した新型デジタルサンプリング技術は世界をリードし、米国、ドイツ、日本などで100件以上の特許を登録している。上海SHYLON社は2010年に設立され、LED照明器具の製造や景観、街路照明の設計などに携わっており、工業・情報化部から「2021年科学技術型中小企業」と認定されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年7月20日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135184

★★★2. 中国独自開発の人工心臓「ロケットハート」が市販へ ロケット技術活用★★★

天津市の経済技術開発区にある泰達(TEDA)国際心血管病医院(泰心病院)がこのほど発表したところによると、中国が完全な知的財産権を持つ埋め込み型左心補助人工心臓「ロケットハート(HeartCon)」は7月13日、国家薬品监督管理局(NMPA)の審査を経て製造販売の承認を受けた。

同病院は2009年より、中国運搬ロケット技術研究院(CALT)と共同で、国内で最も早く第3世代人工心臓、植込型磁気浮上心室補助装置の研究開発を始めた。この製品は「ロケットハート(HeartCon)」と名付けられた。2013年には「HeartCon」を植え込んだ実験用のヒツジ「天久」が、泰達国際心血管病医院の動物実験センターで120日間健康に生き続け、国内最長生存記録など5つの新記録を樹立した。2018年6月には「HeartCon」が医療機器特別承認プロセス段階に入り、2020年9月に正式に臨床試験段階に入った。今回の実用化により、重症の心不全患者とその家族に希望がもたらされる。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202207/1971872.html>

★★★3. 2022中国産業ブロックチェーン企業トップ100が発表★★★

2022年中国産業ブロックチェーン大会が7月8日、江蘇省南京市で開催された。会議では、「2022中国産業ブロックチェーン企業トップ100」ランキングとその分析レポートが発表された。

同ランキングは対象企業の2021年度の統計データに基づいて作成され、評価の指標システムは業界影響力、イノベーション及び持続可能な発展、技術サービス能力、産業応用能力といった4つの一級指

標、19の細分化統計指標から構成される。

2021年度の中国ブロックチェーン企業トップ10のうち、国有企業が34社、非国有企業が66社、産業系企業が41社、技術系企業が59社あった。所在地から見ると、華東地区が39社で最も多く、企業別に見ると、技術系企業のブロックチェーン特許数は最大4214件、最低1件、平均が227件で、産業系企業のブロックチェーン特許数は最大892件、最低は0件、平均が112件だった。

会議ではまた、「中国産業ブロックチェーン発展報告書（2022年）」が発表された。それによると、2021年末までに、ブロックチェーン技術に基づく中国企業は10万社を超え、そのうち42.7%を占める4万2000社近くが2021年に新設された。産業ブロックチェーン市場の規模は、2021年に2317億9000万元（1元は約20.5円）となり、前年より58.35%伸びた。

（出典：貴州省ビッグデータ管理局公式サイト 2022年7月15日）

https://dsj.guizhou.gov.cn/xwzx/gnyw/202207/t20220715_75561605.html

○ 統計関連

★★★1. 中国の大学による専利技術転化の金額、この10年で約10倍増★★★

教育部の責任者は19日に開かれた「教育のこの10年」記者会見で、第18回党大会以降の中国の大学による科学技術成果の転化・移転の状況を紹介した。

教育部科学技術・情報化司の雷朝滋司長によると、過去10年間、同部は大学による科学技術成果転化・移転体制と人材の育成を絶えず強化している。特許助成金・奨励金制度や出願前の技術評価制度などを導入し、知的財産権によるインセンティブ効果の強化に取り組んできた。

大学の専利（特許・実用新案・意匠）取得件数は2012年の6万9000件から21年の30万8000件に増加し、成長率が346.4%に達し、専利取得率が65.1%から83.9%に上昇した。専利譲渡・ライセンス契約数は2000件超から1万5000件超に増え、専利技術転化の金額は8億2000万元からおよそ10倍に当たる88億9000万元（1元は約20.5円）にまで増加した。質・効率・効果がともに向上し、大学の科学技術イノベーションが新たな段階に進んだという。

（出典：中国保護知識産権網 2022年7月19日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202207/1971924.html>

★★★2. CNIPA、「2021年中国専利調査報告書」を発表★★★

国家知識産権局（CNIPA）はこのほど発表した「2021年中国専利調査報告書」によると、中国の専利（特許、実用新案、意匠）移転・転化の動きが引き続き活発で、昨年中国の有効特許の産業化率は35.4%に達し、過去5年間で30%を超える増加率を維持しているという。

報告書によると、2021年の特許、実用新案、意匠の産業化率はそれぞれ35.4%（前年比0.7ポイント増）、46.2%（同4.2ポイント増）、52.3%（同0.7ポイント増）だった。イノベーションの主体である企業の有効特許の産業化率は46.8%に達し、前年より1.9ポイント増加した。企業の規模から見ると、大中小企業の産業化率はそれぞれ47.1%、54.6%、47.7%に達し、いずれも前年を上回っている。

報告書はまた、大学発の特許の産業化率が平均レベルを大幅に上回っていることを示した。大学が第一特許権者である産学研共同特許の産業化率は22.8%で、大学の平均値の7倍以上である。産学研連携イノベーションによる特許産業化の平均収益は、企業の平均を32.5%上回っており、産学研連携の経済効果が一層鮮明なものになった。「985プロジェクト」認定校など、国家一流大学の78.3%が産学研連携研究開発に参加しており、清華大学、浙江大學、上海交通大學、東南大學、華南理工大學はトップ5にランクされている。

（出典：中国保護知識産権網 2022年7月15日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135140

★★★3. 広州の有効登録商標が200万件の大台を突破 前年同期比21%増★★★

国家知識産権局・商標局が発表した最新のデータによると、広州市の有効登録商標が6月末時点、205万件に達し、前年同期に比べて21%増加した。伸び幅は国内の大都市をリードしている。この中で、中国馳名商標が140件、地理的表示登録商標が13件、地理的表示保護製品が11件、団体商標が25件にそれぞれ達している。

広州は近年、商標権による担保融資の普及にも注力している。知的財産権サービス機構が多いという特徴を生かして、特に伝統的な産業で商標権担保融資を促進し、企業の融資コストを引き下げるよう支援している。6月末現在、広州市の商標担保融資が2億4800万元に達し、担保に出された商標は127件、主に第一次産業、第三次産業の商標であった。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月15日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202207/1971886.html>

★★★4. 「ボアオ・アジアフォーラムイノベーション報告書 2021」が発表★★★

第1回「ボアオ・アジアフォーラムイノベーション・知的財産権保護シンポジウム」がこのほど、広東省広州市で開催された。シンポジウムで発表された報告書によると、イノベーションのグローバル化と多角化の傾向が強まり、中国、インドなど新興国が世界イノベーション指数ランキングにおける順位が大幅に上昇している。

「ボアオ・アジアフォーラムイノベーション報告 2021」と題する同報告書によると、アジアのイノベーション地位の急速な高まりが世界のイノベーション勢力図を変えている。

世界知的所有権機関 (WIPO) が発表した「グローバル・イノベーション・インデックス (GII) 2021」では、中国は総合ランキングで 12 位になり、前年より順位を 2 つ上げた。WIPO の世界知的財産指標 (WIPI) 報告書によると、知的財産業界が着実な発展傾向を続けており、アジア諸国は「創造力」の面では申し分のないパフォーマンスを示している。中国、日本、韓国はイノベーション成長を促す上で重要な役割を果たしており、2020 年に世界全体で提出された特許・商標・意匠出願の 3 分の 2 以上を受理した。

(出典：中国政府網 2022年7月14日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-07/14/content_5701036.htm

○ その他知財関連

★★★1. ボアオ・アジアフォーラム、第1回イノベーションと知財保護会議を開催★★★

7月13日、ボアオ・アジアフォーラムが広州で第1回イノベーションと知的財産権保護会議を開催した。中国政府や国際組織、中国国内の研究機構、業界団体、企業、広州駐在の外国公館関係者など約200名がオンライン、会場で会議に出席した。

科学技術イノベーションを重視するボアオ・アジアフォーラムは国際科学技術イノベーションフォーラムを特別に設けている。同イノベーションフォーラムの枠組み下で行われた今回会議は、全体大会、デジタル経済知的財産権サブフォーラム、中国知的財産権院長サブフォーラム、粤港澳グレーターベイエリアのグリーン発展と知的財産権地域イノベーションサブフォーラムなどのイベントが含まれた。参加者は「グローバル知的財産権システムの整備」「世界経済の高品質な発展を支える知的財産権制度」「知的財産権分野で直面する課題とチャンス」などのテーマをめぐって踏み込んだ議論を交わした。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202207/1971825.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved